関西コイルセンター工業会 竹林 泰治会長（社 福栄鋼材 長）に聞く

需要低迷が常態化 「量から質へ 完全転換を」

――まずは昨年の振り返りから。

「国内外の需要が振るわないことに加えて、人手不足やコスト高により製造関係や建築工事などの進ちょくに遅れが見られた。特に1～6月は悪く、秋以降は稼働日数の要因で一時的に回復した月もあったが、出荷量はコロナ禍の2020年と同等の低水準になる見通し」

「年度で見ると、関西地区CCの加工量は2022年度が367万2932㌧、23年度が372万9172㌧だった。24年度は23年度を下回る見込み。コロナ禍前には戻ることはないと考えている」

――需要低迷が常態化する中で市況はどうでしたか。

「中国材など安価な輸入材の流入により、国内高炉材、電炉材、輸入材で価格の多極化が一層進んだ。店売りや自販分野は日を追って価格が下がった」

「受託と違い自販はマージンを構成する細かいコスト項目をブレイクダウンせず、材料費込みで価格決定する商習慣がある。需給が緩く市況が下落局面の中、マージンを削って商売する不毛な価格競争が散見され残念である」

――昨年に引き続き、加工賃是正は業界全体で取り組んでいます。

「全国コイルセンター工業組合と連動した当会における活動、会員企業各社の自助努力、大手需要家や商社の協力により、受託ひもつき取引は着実に成果が表れている」

「CCは我が国の鉄鋼業界や製造業の重要なサプライチェーンの一翼を担っている。CC業界は新規設備、保全、改造などに多額の投資を実施していることに矜持を持って、機能に相応しい対価を堂々といただくべき。価格だけでなく、自社の特徴を生かした非価格競争力における健全な競争をしていきたい」

「労働人口減少の中でCC業界でも人手不足は深刻で確保は最重要課題となっている。個々の企業の給与水準を他業界以上に上げることも必要だが、それよりも業界自体が魅力的と思われることで最重要課題である人手不足をクリアにしていく必要がある。そして不毛な競争で全体が疲弊するのではなく、各企業が個性を発揮して、自販・受託ともに適正取引を推進して適正な利益を得ることにより、将来を先取りする投資を実施して憧れる存在になっていく必要がある」

――今年の関西地区におけるCC業界の見通しについて。

「自動車関連は認証不正問題がようやく落ち着き多少の復調が期待できるものの、関西地区の自動車比率が低いためプラスの影響は限定的だろう。また国内外の需要低迷の原因である中国経済の不振、冒頭に述べた人手不足とコスト高という構造問題は解消しないため、現状の水準が常態化すると覚悟すべきである」

「アメリカではトランプ政権の誕生、年末に起こった韓国政治の混乱、各地の戦争や紛争の激化など不確実性が増している。地政学リスクが日本経済や鉄鋼業界に与える影響に注視する必要がある」

「先行き不透明で暗い話題だけでなく、明るい話題もある。今年4月から大阪・関西万博が開催される。世間の風当たりは強いが開催されれば必ず盛り上がる。これまで万博優先でほぼ止まっていた建築案件も動きだすため、地区CCにも多少は好影響があると期待している。そして、その後のIR（統合型リゾート）に向けて関西として弾みをつけたい」

――カーボンニュートラル（CN）実現に向けて高炉・電炉メーカーはグリーン鋼材を販売しています。

「CN対応にもいよいよ加速が付いてきている印象を持っている。鉄鋼メーカーを筆頭に、GX（グリーントランスフォーメーション）鋼材の拡販、マスバランス方式の理解の周知など我々の業界としても一層真剣に取り組んでいきたい」

――今後のCC業界の展望を。

「国内外ともに取り巻く環境は実に厳しい。昨年も言ったことだが『そのうち回復する』とは思わず、量から質への完全転換を真剣に図らなくてはならない。景気要因を言い訳にするのではなく、我々自らが考えを変えなくてはならない。高炉メーカーは構造改革で適切な利益を上げ、CMなどによりイメージを一新させた。規模は全く異なるが我々も真剣に見習うべきだと思っている」

「設備更新や自動化・DX対応などが単独では困難な場合、協業・アライアンス・合従連衡などが進む可能性もある。その際に、当会がトップ同士のコミュニケーションを活性化させる場となり得る。『個性にあふれ、しぶとい会社』が集まる当会として、健全な競争と変革を進めていかなければならないと思う」

建築案件動きだす明るい話題も